

第5回 理事会

日時：令和元年9月20日(金)14:00~17:30

場所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、向山副会長、
清水常務理事、伊藤、太田、大沼、小俣、黒木、金、
鈴木、徳永、中曽根、船山、和田各理事
欠席者：稲垣、大谷、奥村、長田、北田、小松原、
高橋、遠田、原各理事、野村監事
(理事24名中15名出席(過半数)により理事会は成立)
齋藤監事

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・令和元年7月26日開催の第4回理事会の議事録案について、一部修正し承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・6名の正会員の入会、7名の学生会員の入会を承認した。
- ・9月20日時点では、正会員1,854名、学生会員40名、名誉会員60名となり、総数は1,954名であることを確認した。
- ・事務局長から理事各位に向けて、2019年度会費未納者が250名余りあるため、関係者に対して納入督促の依頼があった。

2) 委員、部会員の承認

- ・災害地質研究部会から上程された堀松 崇会員、木村一成会員、野池耕平会員、野々村敦子会員の災害地質研究部会委員の新任について承認した。

3) 日本応用地質学会表彰

- ・常務理事から日本応用地質学会表彰の会告案の説明があった。
- ・以下の事項を追加・修正し、学会誌10月号に会告として掲載することを承認した。
- ・表彰式は原則として総会後に行うという記述に変更する。
- ・交通費等の支弁は非会員のみとする。
- ・日本応用地質学会表彰に関する「名誉会員選考及び表彰規程」において、第1条⑤で学会表彰は「不定期」に行うとなっているが、不定期に選考を行い表彰は定期的な総会等で行うのか、選考・表彰を不定期に行うのかがわかりにくく、次回以降の理事会で修正案について審議することとした。

4) 出版物規程(仮称)の制定

- ・常務理事から、総務委員会で審議した「出版物規程案(仮称)」が説明された。
- ・本案については、編集委員会で内容を精査し総務委

員会で審議のうえ、次回以降の理事会に諮ることとした。

- ・以下の意見が出され、「出版物規程案(仮称)」の再検討において考慮することとした。

- ・適用範囲において、学会誌「応用地質」の扱いを明確にする。また、「学会名を冠して」という意味が重要であり、記述に注意する必要がある。

- ・内部資料と公開出版物の区分けをどうするかが重要となる。

- ・学会誌掲載に伴い著作権を譲渡していても、著作者本人が利用する場合はその許諾を学会に得る必要はないこととなっており、この件に関して他の出版物も整合を図った内容とする必要がある。

- ・出版物全体を対象とするとすれば対応範囲が広がるため、出版物の企画段階から発行に至るガイドラインのようなもの(予算措置も含める)を整備する必要がある。

- ・上記に関連し、著作権に関して不適切な事例が散見されるため、委員会、研究部会、支部に以下の内容を周知することとした。

- ・出版物において著作権に注意することは従前のとおりであるが、印刷物掲載の許可が得られたとしても電子媒体は別であり、別途許可を得ていない場合は安易にHPには掲載しない。

- ・すでにHPに掲載しているもので、上記に抵触する可能性がある場合は、掲載をやめるか、早期にオリジナルに変更する等の措置をとる。

5) 委員会、研究部会、支部の出版物調査

- ・常務理事から、「委員会、研究部会、支部の出版物調査」が説明された。

- ・調査票について、以下の事項を追加・修正し、次回以降の理事会で再審議することとした。

- ・共著の場合の名称欄を追加し、当学会の位置付け(主体なのか協力なのか)がわかるようにする。

- ・電子媒体の場合の記載欄の追加。

- ・転載許可の有無の追加。

- ・著作権譲渡の場合の譲渡先の追加。

- ・調査票の作成に当たっては、平成30年度を対象とし、平成30年度実績とは異なる事例について過去10年程度まで遡って追加することとする。

6) 応用地質用語集の公開

- ・常務理事から、総務委員会で審議内容が説明された。

- ・広報・情報委員会による調査で、トップページに用語集バナーを設置し検索機能を持たせると、フリーワード検索のみで約60万円、50音検索を付加すると80万円かかるとのことである。

- ・交渉により若干の値引きは期待できるが、費用対効果を考えると現実的ではないため、PDF化してHPに掲載するのみとする。
 - ・本用語集の内容はかなり古く、用語の吟味も必要との意見が出され、次回以降の理事会で再度審議することとした。
- 7) JpGUの「地質災害セッション」主コンビーナの選任
- ・会長から、「地質災害セッション」主コンビーナの選任について説明があり、これに関連して向山副会長から、プログラム委員の選任に関する説明があった後、以下の3項目について承認した。
 - ①新プログラム委員として、長田理事、竹村会員を推薦する。
 - ②日本応用地質学会として、JpGUの「地質災害セッション」を継続する。
 - ③日本応用地質学会として、上記セッションの主コンビーナを小嶋智会員に正式に依頼する。
 - ・プログラム委員の選任が遅れた点については、委員選任の案内が個人宛であったために学会側で把握できなかったこと、また、その候補となる母体が明確でない点が挙げられる。今後の学会運営にも重要であるので、次回以降の理事会で検討していくこととした。
- 8) JpGUからの英語によるセッション提案の依頼
- ・会長から、JpGUから依頼のあった英語セッションの提案について説明があった。
 - ・前項7)において小嶋会員に「地質災害セッション」の主コンビーナを依頼することとしており、向山副会長から上記依頼と併せて、本件についても相談していただくこととした。
- 9) 災害調査写真真集学会Web掲載について
- ・担当理事から説明があり、関連する災害地質研究部会長が欠席のため、次回理事会で再度審議することとした。
- 10) 土工構造物検討会委員の推薦依頼
- ・常務理事から、阪神高速道路技術センターによる「土工構造物検討会委員の推薦依頼」内容の説明があり、地域性も考慮し、関西支部の北田理事を推薦することとした。
- 11) 韓国見学会参加者への田中基金の充当について
- ・担当理事から、韓国見学会において現地案内者をお願いすることになり追加に費用が発生するため、基金からの充当について提議があった。
 - ・基本的には個人負担が原則のため参加費に含むという扱いとし、追加費用については、別途学会から領収書を発行することとした。
- 12) 令和2年度定時社員総会の日程について
- ・令和2年度総会は6月中下旬の金曜日とし、以下の候補日の中で徳永理事に日程調整をお願いすることとした。
 - ・第一候補日：6月19日(金)、第二候補日：6月26日(金)、第三候補日：6月12日(金)
3. 確認事項
- 1) 収支状況
- ・事務局長から令和元年度7、8月期の本部収支が説明された。
 - ・8月末時点で会員収入は予算の89.5%まで伸びているが、昨年に比べて少ない。
 - ・支出については特に予算通りであり、問題は見当たらない。
4. 本部からの報告事項
- 1) 他学協会からの依頼
- ・こどものためのジオ・カーニバル企画委員会から、「第20回こどものためのジオ・カーニバル」の後援依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
 - ・地盤工学会から、「地下水調査・理論・設計実務講習会」の後援依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
- 2) 将来構想委員会準備会活動報告
- ・和田理事から、将来構想委員会準備会アンケートの実施状況が報告された。9月19日時点で184名の回答があった。当初の締め切りは9月26日であったが、9月30日まで延長することとした。関係者にアンケート参加を周知願いたい。
- 3) 令和元年度研究発表会準備状況
- ・常務理事から、現時点の準備状況が報告された。特別セッションの調整等を残し、運営上の準備はほぼ完了し、以下の報告があった。
 - ・企業ブースは6件の申込みがあった。
 - ・一般参加者の申込は10月16日締切りの予定である(後日HPに掲載)。
 - ・研究発表会のポスターを作成し、賛助会員他に送付予定である。
 - ・会費の事前申し込み・振込みについては、会員及び事務局側の利便性に配慮すべきであり、残された時間は少ないが、できるだけ良い方法を検討願いたい。
 - ・粗品としてクリアファイルを予定しているとのことであるが、提出の予算書(概略版)には明記がないため、実際の予算書で説明願いたい。
 - ・担当理事から、特別セッション(日本応用地質学会の将来を考える)の講演要旨と総合討論の内容(方向性)について説明があった。
- 4) 研究発表会アースサロンについて
- ・担当理事から、アースサロンの準備状況の報告が

あった。30名程度の参加を予定しており、若手の参加費負担はほとんどないので、会員各位に参加を促して頂きたい。

5) 国際WSの準備状況

- ・担当理事から、JSRM / JSEG共催国際火山WSの準備状況が報告された。説明事項は、第1回委員会の議事内容、常任理事会での審議結果の報告、「火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ」概要案、ISRMによる開催要項、開催予算案等である。
- ・これまでに決定した事項は、開催地：福岡大学、期間：2021年9月9日～11日、現地見学会：阿蘇山等である。
- ・2021年に向けて今後定期的に実行委員会が開催されるため、委員会参加の旅費・交通費については、総務委員会で検討することとした。

6) 防災学術連携体関連

- ・向山副会長から、令和元年10月19日開催の防災推進国民大会2019セッションのプログラムが説明された。

7) 岩の力学連合会賞選考委員の推薦

- ・向山副会長から、岩の力学連合会賞選考委員会委員として、長田理事を推薦したことが報告された。

8) 土木地質研究部会(ミニ講習会)の開催

- ・常務理事から、土木地質研究部会によるミニ講習会：「土木地質学における岩石学・鉱物学の活用」の内容が報告された。

9) 先端技術ワークショップ開催報告を審議事項から移行

- ・常務理事から、8月6日に開催された先端技術ワークショップ「応用地質分野で使う、役立つ、活躍するドローン」の開催内容が報告された。参加者は53名であった。
- ・以下の意見が出され、研究企画委員会で検討し次回以降の理事会で説明頂くこととした。
 - ①参加者の所属先のうち68%が民間企業と多いが、その内訳がどうなっているのか。100名の予定に対して53名と半分程度になった要因として所属先の違いを分析すれば今後の対応を生かせるのではないか。
 - ②赤字の原因を究明し、次回以降も継続する場合の対応策を示してほしい。
 - ③事前申込み制とのことであり、開催前に予定人員を満たないことが分かっていたのであれば、何ら

かの方策があったのではないかと。

10) 令和2年度シンポジウム・研究発表会について

- ・木方副会長から、令和2年度のシンポジウムに向けて、関係委員会、研究部会との調整会議(研究教育部門会議)を開催する予定であることが報告された。関係各位には後日連絡するのでご参加願いたい。
- ・会長から、令和2年度研究発表会(あるいはそれ以降)において、応用地球科学関連学会との共催で、「応用地球科学の将来(仮称)」をテーマとしたイベントを行いたいとの説明があった。10月中に関連学会との調整を進めるとのことである。

5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

- ・以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から資料の提出または報告があった。

1) 総務委員会

2) 広報・情報委員会

- ・常務理事から、事務局会議室利用状況カレンダーの新設について説明があった。本件の新設について、関係各位への連絡は常務理事より行う。

3) 事業企画委員会

- ・常務理事から令和元年度現場研修会「トンネル施工と応用地質、秦野盆地の形成」、およびフォトコンテストの募集要項が説明された。

4) 応用地質学教育普及委員会

5) 北海道支部

- ・担当理事から、北海道支部の活動報告・活動予定が報告された。11月16日に札幌市において「平成30年北海道胆振東部地震災害調査合同報告会」を開催する。

6) 東北支部

7) 環境地質研究部会

- ・担当理事から、11月16日開催の川崎市公園緑地協会主催の令和元年度交流事業「里山編」の資料が説明された。当学会から船山理事、稲垣理事が講演予定である。
- ・社会貢献と魅力発信に関する特別委員会
- ・常務理事から、9月11日開催の第1回委員会議事録が説明され、2020年度に「アウトリーチ」をテーマとした特集号／特別号を企画したいとの意向が説明された。編集委員会で協議・調整をお願いすることとした。